

# エグゼクティブ・サマリー

## 【米国側の見解】

- 1 米国の北朝鮮政策は、短期的に1994年10月21日の北朝鮮との「枠組み合意」に沿って、北朝鮮の核兵器開発を阻止することに、また長期的には北朝鮮の通常兵力の脅威を低減させるために同盟国の力を結集することに努力が傾注されよう。
- 2 これに対し共和党が支配する議会は、「合意」そのものの破棄は求めないが、南北対話の進展をリンクさせるなどさまざまな条件を付けることによって、クリントン政権の行動を制約しようとするであろう。世論の動向も不安定である。
- 3 米朝の経済関係は、今後の核問題解決と南北関係の進展いかんにかかっているが、米国の企業にとって、現在のところ北朝鮮がそれほど魅力ある投資先とは考えられていない。
- 4 曲折はあろうが、米朝関係は「枠組み合意」に沿って進展しよう。ただし北朝鮮が、軽水炉提供プロセスにおいて韓国の主導的役割を認めないという立場に固執する場合、米朝関係が行き詰まることは避けられない。

## 【韓国側の見解】

- 1 核問題は、軽水炉供給やそのための国際コンソーシアムの設置に定めた米朝の基本合意にもとづいて解決される可能性が高い。しかし、米朝の合意にもかかわらず、この合意の過程から韓国政府が排除されてきたため、1995年に南北関係が改善するのは難しい。
- 2 金正日体制の当面の課題は、経済的困難の解消、国際的孤立からの脱却、住民統制の継続などである。金正日体制は、制限された対外開放政策をとることになるだろう。